

Ⅱ. ナイジェリア連邦共和国における調査

第1 ナイジェリア連邦共和国の概況

(基本データ)

面積：923,773 平方キロメートル（日本の約 2.5 倍）
人口：1 億 8,599 万人（2016 年、世銀）
首都：アブジャ
民族：ハウサ、ヨルバ、イボ等（民族数は 250 以上と推定）
言語：英語（公用語）、各民族語（ハウサ語、ヨルバ語、イボ語等）
宗教：イスラム教（約 40%、北部中心）、キリスト教（約 50%、南部中心）、
伝統宗教（約 10%、全域）等
政体：連邦共和制（大統領制）
議会：二院制（上院（109 議席、任期 4 年）、国民議会（360 議席、任期 4 年））
G D P：4,050 億 8,268 万米ドル（2016 年、世銀）
一人当たり G N I：2,450 米ドル（2016 年、世銀）
経済成長率：-1.5%（2016 年、世銀）
物価上昇率：15.7%（2016 年、世銀）
在留邦人：136 人（2017 年）

1. 内政

1960 年の英国からの独立以降、共和制と軍事政権が繰り返され、政情は安定しなかった。1999 年 2 月に実施された大統領選挙において、オバサンジョ元国家元首（国民民主党（PDP））が当選、同年 5 月に新大統領に就任し、文民政府が発足した（2003 年 4 月に実施された大統領選挙で再選）。

その後、2007 年、2011 年に実施された大統領選では、与党 PDP の候補が当選し、大統領に就任した。

ジョナサン前大統領は、慢性的な電力不足問題に取り組むとともに 2020 年までに経済規模を世界 20 位内とする“Nigeria Vision 2020”を掲げ、積極的な経済政策を推進した。他方、イスラム過激派組織「ボコ・ハラム」によるテロ行為が北東部を中心に活発化する中で、治安対策が追い付いていないとの批判もあった。

2015 年 3 月に実施された大統領選挙において、最大野党全進歩会議（APC）候補であるブハリ元国家元首が、大統領に選出された。同時に行われた国民議会選挙においても、APC が上院、下院ともに過半数を占め、ナイジェリア史上初めて、民主的手続きによって政権交代が実現した。ブハリ大統領は、ボコ・ハラム対策を始めとした治安対策や汚職対策を優先的に推進している。また、昨今の原油価格下落に伴い、ナイジェリア経済が悪化しており、産業多角化を始めとした経済対策が喫緊の課題となっている。

2. 外交

アフリカ、特に西アフリカでの指導的責務を自認（リベリア、シエラレオネ和平の実現に指導力を発揮）し、アフリカ連合（AU）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）等を通じて積極的なアフリカ外交を展開している（ECOWASの本部はアブジャに所在）。これまで国連安保理非常任理事国を5回にわたり務めており、国連PKOにも積極的に貢献している。自他共に認めるアフリカのリーダー国の一つであり、G7諸国のみならず新興諸国との関係が強く、北朝鮮とも外交関係を有する。

3. 経済

GDPがアフリカ第1位であり、近年ではサービス産業の成長が顕著である。他方、国家歳入の約7割、総輸出額の約8割を原油に依存している。欧米諸国とは活発な経済関係を維持しているものの、昨今のシェールガス革命によって、特に対米輸出が減少傾向にある。また2014年から歳入の大部分を占める原油価格の下落が続いているほか、通貨ナイラの市場レート下落、インフレ、電力不足などがみられる。

4. 日・ナイジェリア関係

（1）政治関係

両国関係は、経済及び経済協力関係を中心に基本的に良好で、人的交流は1993年のアバチャ政権成立頃まで増加傾向にあった。日本は、アバチャ政権による民主化逆行措置を懸念し、1994年3月より緊急的・人道的援助を除く新規の援助を原則的に停止していたが、1999年5月の民政移管を受けて、同方針を見直した。

近年においては、2016年8月、初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICADVI）にブハリ大統領が出席し、安倍総理と二国間会談を行った。また、ウドマ予算・国家計画大臣及びエネラマ産業・貿易・投資大臣の参加を得て日本企業関係者との会合も行われた。

2017年5月、アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション（団長：武井外務大臣政務官。商社、メーカー、銀行等の日本企業12社が参加）がアブジャを訪問し、アデオスン財務大臣、ウドマ予算・国家計画大臣、エネラマ産業・貿易・投資大臣等と意見交換を実施した。

（2）経済関係

○貿易額（主要貿易品目）（2016年：財務省貿易統計）

対日輸出 約940.12億円（液化天然ガス等）

対日輸入 約356.14億円（人造繊維、輸送機械、鉄鋼等）

○進出日本企業（2016年10月現在）：32社（商社、製造、プラント等）

（3）二国間条約・取極

なし（日・ナイジェリア投資協定交渉が開始されている。）

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

1960年代に円借款、1970年代に技術協力、1980年代に無償資金協力による支援が開始されたが、1993年の軍事政権成立後、民主化プロセスに逆行するとの判断から新規援助を停止した。1999年の民政移管を受け、無償資金協力及び技術協力が再開された。パリクラブ合意を踏まえて、2006年に債務免除を実施し、円借款の供与を停止していたが、同国の慎重な財務管理を考慮し、2009年に再開を決定した。

【参考】我が国の対ナイジェリアODA実績

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011	—	27.96	11.44(10.84)
2012	—	6.90	11.14(10.48)
2013	—	0.84	13.16(12.50)
2014	82.85	24.56	10.39(9.52)
2015	—	13.57	9.98
累 計	865.97	513.47	191.16(185.17)

注1：円借款、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。

2：円借款の累計は債務繰延・債務免除額を除く。

3：2011～2014年度の技術協力においては日本全体の技術協力の実績であり、2015年度は集計中のため、JICA実績のみ。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計。

2. 対ナイジェリア経済協力の意義

ナイジェリアはアフリカ最大級の経済・人口規模を持つ大国であり、AUやECOWASでのプレゼンスも大きく、サブサハラ・アフリカでの我が国企業の経済活動の拠点として高い潜在性を有する。ナイジェリアに対する開発協力は、域内の発展と日・アフリカの外交関係の強化に資するだけでなく、我が国企業を含む海外企業がナイジェリアへの進出を検討する際に重要になる投資環境の改善にも資する。また、液化天然ガスはナイジェリアの対日輸出の主要品目であり、我が国のエネルギー安全保障の安定化の観点からもナイジェリアとの安定的な関係の維持は重要である。

3. 対ナイジェリア経済協力の重点分野

質の高い包摂的な経済・社会開発、社会の安定化の促進を基本目標としており、重点分野として以下の3分野が挙げられている。

- (1) 質の高い経済成長のための基盤づくり：経済活動の基礎となる基幹インフラ（特に電力分野）の整備、経済活動の拠点となる都市インフラ（特に運輸交通、都市給水及び衛生）の整備、経済の多角化・産業振興（特に農業・水産業、食品産業及び民間セクター強化）を支援する。

(2) 包摂的かつ強靱な保健・医療システムの整備：地域保健サービス強化、UHC¹の達成、食を通じた栄養改善、ラボ及び疾病予防センター強化等の感染症対応能力強化等を支援する。

(3) 北（東）部復興支援を含む平和と安定の促進：国内避難民や難民等に対する人道支援、教育、職業訓練、雇用創出や保健・栄養、農業等の分野における社会安定化のための復興支援、国境管理や司法分野のキャパビル等を通じた対テロ対策等を支援する。

4. 参考

○主要ドナーの対ナイジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位	うち日本	合計	
2010	米国	442.43	英国	274.97	ドイツ	39.77	日本	23.87	デンマーク	19.00	23.87	858.27
2011	米国	404.93	英国	323.84	日本	39.20	カナダ	28.20	ドイツ	25.91	39.20	882.18
2012	米国	418.24	英国	347.01	日本	48.12	カナダ	39.55	ドイツ	39.09	48.12	933.75
2013	米国	545.71	英国	397.54	ドイツ	74.06	フランス	45.89	日本	40.13	40.13	1,171.43
2014	米国	486.17	英国	406.74	フランス	81.86	ドイツ	62.20	日本	35.15	35.15	1,120.59

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料等より作成

¹ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの略、全ての人が生涯を通じて必要なときに基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられることを指す。

第3 調査の概要

1. ウスマダム浄水場

〔 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（無償資金協力（調達代理方式））、
連邦首都区無収水削減プロジェクト（技術協力） 〕

（1）事業の概要

（ア）太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画

○交換公文等署名日：2012年5月

○実施期間：2014年6月～2016年1月

○供与限度額：9.8億円

ナイジェリア政府は、国家エネルギー政策に基づき、再生可能エネルギーをエネルギー源の一つと位置付け、導入を進めている。同国政府から、支援要請を受け、ウスマダム浄水場に太陽光発電設備を導入することとなった。

本事業により安定した電力供給を実現するとともに、使用電力料金の削減、温室効果ガスの排出量削減等に寄与することが期待されている。



（写真）太陽光発電パネル

（イ）連邦首都区無収水削減プロジェクト

○協力期間：2014年10月～2018年9月

○総事業費：4.3億円（専門家派遣、機材供与、研修）

急激な人口増加が進んでいるアブジャにおいて、連邦首都区水道公社（FCTWB）は、給水区域拡大等を進めているが、有効な無収水対策が採られておらず、無収水による年間の損失が約8億円と試算されるなど、給水人口拡大の阻害要因となるおそれが生じている。

本事業は、FCTWBにおいて、①給水区域の無収水率の定期的なモニタリング、②パイロットプロジェクト活動を通じた効果的な無収水削減対策（地下漏水、顧客メーター不良・故障、違法接続）の手法・作業手順の確立、③これらの成果を踏まえた無収水削減に係る中期戦略計画の策定を通じ、FCTWBの無収水削減能力の強化を図り、もって連邦首都区における無収水削減を目指すものである。

（2）視察の概要

派遣団は、ウスマダム浄水場を訪問し、プロジェクト関係者から説明を聴取した後、太陽光パネル及びFCTWB職員による漏水探査のデモンストレーションを視察した。

<説明概要>

本事業は、計画から完工まで時間が掛かったが²、その間に太陽光パネルの値段が下がったことから、太陽光パネルを追加して整備し、メガワット級のプロジェクトとなった。

太陽光パネルの数は4,480枚、年間約1,200メガワットの電力を出力している。本浄水場に必要電力は約21,000メガワットであるので、5～6%をカバーしていることになる。金額的には、年間約3,100万ナイラ（約900万円）相当の発電量である。

FCTWBの無収水率は約54%であり、その分が料金として徴収できないことから、これをいかに削減していくかが課題となっている。

プロジェクトの活動は、①給水量が正確に把握できない状況だった浄水場、各配水池、各配水本管にメーターを設置し、流量を調べる作業を行う、②パイロットプロジェクトを3つのエリアで実施（実施エリアの無収水率を30%程度まで削減、FCTWBの収入としてつながることが期待される。）、③パイロットプロジェクトで得た教訓を生かして、戦略計画を作成し、連邦首都区内の他エリアに普及・展開する一の大きく3つに分けられる。

<質疑応答>

(Q) ナイジェリアで太陽光発電は全国的に展開されているのか。

(A) ドナーは主に北部で展開している。小さなパネルで家電を動かすようなものが多い。

(Q) 本浄水場で何人分の水を賄っているのか。

(A) この施設からつながっているのは、4万～4.3万戸と言われている。正確な人数は分からないが、数十万人というオーダーになると思う。

(Q) 収支はどうか。経営が成り立たないときは、最終的に国がみているのか。

(A) 財務的には僅かに黒字であるが、水道料金は監督省庁（連邦首都区政府）に送金された後に再配賦される仕組みとなっており、十分な予算配賦がなされていない状況である。水道事業について、独法化して独立採算にするという法案が議会に提出されている。独立採算となると、料金とどこでバランスするか、また、無収水をどれだけ減らせるかが課題となる。

2. 連邦首都区における国内避難民向けコメの改良パーボイル技術の研修

(1) 概要

ナイジェリアでは、ボコ・ハラムのテロ行為等により、2017年7月時点で約182万人が国内避難民（IDP）となり、約20万人がナイジェリア北東部から周辺国に避難中である。現在も多くの住民が避難を余儀なくされ、1,000万人以上が支援を必要としている。

ナイジェリア政府からの支援要請に対し、我が国を含むドナー諸国は、国際機関を通じた人道・復興支援及びテロ対策支援を実施している。

北東部を中心に、依然として治安情勢は不安定であり、IDPや難民等に対する人道支援や教育、職業訓練、雇用創出や保健・栄養等の分野における支援が課題である。

² 当初、別のサイトで計画が進められていたが、周辺地域の治安の悪化等により、ウスマダム浄水場に導入することとなった。

JICAは、2016年に終了した「コメ収穫後処理・マーケティング能力強化プロジェクト」で開発された「改良パーボイル技術」³の普及を行っている。

2017年10月時点で21の州で研修を実施し、2万人以上が受講して、約14,000人が技術を採用した。

IDP向けには、職業訓練の観点から5回研修を実施し、220人が受講している。

(2) 視察の概要

派遣団は、連邦首都区のクチゴロIDPキャンプを訪問し、連邦首都区緊急支援管理庁(FEMA)長官、JICA関係者から説明を聴取した後、パーボイル研修を視察した。

<説明概要>

(FEMA) 2014年2月から置かれているこのキャンプにおいて、職業訓練として、JICAの協力でパーボイル研修などを実施してもらっている。子どもたちに対する医療の提供等、問題は数多くあり、更なる支援に期待している。

(JICA) 改良パーボイル技術の普及をナイジェリアで行っている。この技術は、2016年に終了した技術協力プロジェクトで開発されたものである。同プロジェクトでは、2つの州で、パーボイルの技術を含む、米の収穫後の処理技術の導入・開発、実験を行ったが、改良パーボイル技術は非常に普及しやすく、プロジェクト終了後、ナイジェリア農業省と2州以外にも普及を図っている。また、国連食糧農業機関(FAO)など他のドナーも我々から技術を学び、技術を広げている。

従来のパーボイルは、鍋に水と粳(もみ)を入れて蒸煮していたが、改良パーボイルは、鍋に中底を敷き、蒸し器の原理を利用している。

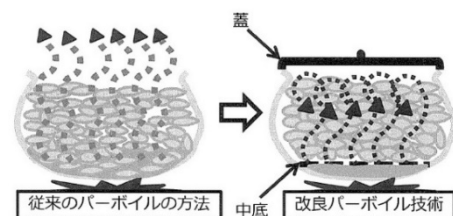
ナイジェリアでは、パーボイラーが粳を買い取り、パーボイルをした後、精米業者に精米してもらい、精米された米を市場等で売るといった流通形態になっている。米の価格は色で決まるが、改良パーボイルを行った米は品質が向上し、単価が10~20%上がる。改良パーボイルに使用する中底は、8,000ナイラ程度だが、5~6回で回収できる。その後は、1回につき1,000~2,000ナイラの収益が直接全部自分のものになるので非常に喜ばれている。

プロジェクトの専門家が考えたもので、シンプルな構造だがものすごい発明である。



(写真) パーボイル研修

改良パーボイル技術



(出所) 外務省資料

³ 「パーボイル」とは、精米の前に粳を蒸煮する工程である。パーボイル工程により、精米の歩留り、保存性、栄養価が向上する。「改良パーボイル」は、鍋に中底を入れることによって粳と水が分離され、熱せられた水が蒸気となって粳の部分に行くようになり、蓋をすることによって蒸気が鍋の中を循環するようになる。この技術改良により精米の品質が向上する。

3. 連邦首都区ブワリ地域議会区ドゥルミ職業訓練施設建設計画 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

(1) 概要

- 贈与契約署名日：2016年1月
- 実施期間：2016年1月～2017年1月
- 供与限度額：988万90円

ブワリ地域議会区は、丘に挟まれた閉鎖的な土地環境から内外へのアクセスが悪く、貧困率が高い。女性や若者の多くは、路上で農作物を販売して得た収入で生計を立てているが、厳しい生活状況下にある。連邦教育省が運営する職業訓練施設は同地区から約60キロメートル離れた場所に位置しており、収入向上を目的として職業技術を習得する機会がない。



(写真) ドゥルミ職業訓練施設(縫製教室)

そこで、ブワリ地域議会区ドゥルミ・コミュニティにおいて、職業訓練施設を建設し、訓練用機材等を整備することにより、女性や若者の職業訓練へのアクセス向上を図っている。

(2) 視察の概要

派遣団は、連邦首都区のドゥルミ職業訓練施設を訪問し、関係者から説明を聴取するとともに、職業訓練の様子を視察した。

<説明概要>

日本のODAプロジェクト、特に草の根プロジェクトは、大変有益なものである。

この施設以外にも学校施設を作って学習の場を提供したりしている。特にここでは女性を対象にしており、早い段階で勉強する機会を失った女性が、社会貢献に向けて改めて職業訓練を行っている。

本施設では、理容、製パン・製菓、縫製、英語の読み書き・算数などの訓練が、各教室で行われており、年間約300人の女性が技術を習得している。

なお、訓練を受けている女性から、大学に行きたい、自らの技術で将来は店を出したいという声も聞かれるなど、意欲的に取り組む女性の姿があった。

4. ラゴス州における貧困層のための地域保健サービス強化プロジェクト(技術協力)

(1) 概要

- 協力期間：2014年5月～2018年12月
- 総事業費：3.8億円(専門家派遣、機材供与、研修)

ラゴス州では、一次保健医療(プライマリーヘルスケア：PHC)の強化に取り組んで

いるものの、貧困層の間でPHC施設の利用率が低く、母子保健の指標も悪い。

スラム住人に対するPHCによる効果的なアウトリーチサービス（現場出張保健サービス）の内容・実施方法等を整理し、ガイドラインを策定・実践し、「貧困層にも行き届く保健医療体制づくり」の支援を行うこととしている。



(写真) 地域保健サービス強化プロジェクト

(2) 視察の概要

派遣団は、プロジェクトの取組現場において、JICA専門家から説明を聴取するとともに、アウトリーチによる予防接種や保健ボランティアによる保健教育の様子を視察した。

<説明概要>

本プロジェクトは、スラム地区の貧困層の人たちを対象とした健康教育やアウトリーチを通して、健康に対する意識の改善、保健サービスの利用を促進するプロジェクトである。

本日は、予防接種のアウトリーチ、保健ボランティアによる健康教育が行われている。

ここ（Okobaba Destitute Home）は、州が提供している貧困者、障害者、ハンセン病患者のための公的な居住施設だが、学校等も設けられており、この中で生活が完結するようになっている。障害を持つ親とその子どもたちが居住しているが、この施設を含む行政区には子どもを含めて約3万3,000人が居住している。そのうち、5歳以下の子どもたちが約6,600人いる。この施設の子ども数も約2,000人とされ、月に1回このような出張サービスを行っている。

近くに保健施設があるが、ここの住民の多くは障害を持っていて、移動が大変な上、差別を受けるのを恐れて外に出たがらない。そのため、ここに来てサービスをしないと、予防接種を受けることができない。

5. CFAOヤマハ・モーターズ・ラゴス工場

(1) 概要

ヤマハ発動機は、1980年にナイジェリアに二輪車工場を建設し、同国での二輪車製造・販売を行っていたが、市場環境の悪化により2005年には生産活動から撤退し、その後は日本やインドから二輪車を輸出し、現地特約店を經由して販売活動を実施していた。

2015年、アフリカで160年の歴史を有し、西アフリカを中心に展開（アフリカ54か国中53か国にネットワークを有する）するフランス系商社CFAO社（豊田通商の100%子会社）



(写真) CFAOヤマハ・モーターズ・ラゴス工場

と50%ずつ出資、資本金100万ドルで合弁会社を設立し、再進出することとなった。

二輪車工場は、ラゴスに所在するCFAO社所有地内の建屋を活用し、2015年12月に稼働し、2016年1月に販売を開始した。

(2) 視察の概要

派遣団は、CFAOヤマハ・モータース・ラゴス工場を訪問し、説明を聴取するとともに、工場内を視察した。

<説明概要>

ナイジェリアで販売している主な製品は、二輪車、船外機、発電機である。

ナイジェリアの二輪車市場は、需要の70%を二輪車タクシー(Okada)が占めている。国内需要の増大を見通して進出してきたところで経済が減速し、厳しい状況である。

二輪車は、完全現地組立て生産方式(CKD: Complete Knock Down)で製造され、部品はインド等から輸入している。関税は、完成品20%に対し、CKD5%となっている。

他社もCKDの形態は採っているが、実際に現地工場ですべて組み立てて、完成検査まで行って出荷しているのは、日本の2社だけである。

船外機は、ナイジェリア政府が2ストローク船外機を禁止したので、環境基準規制に対応した4ストローク製品を持ってきたが、①2ストローク船外機の密輸が続いていて、2ストロークが広く使われている、②技術的教育が行き届いていないので、4ストロークに対応するメンテナンスのノウハウが市場にないという理由で売れていない。

ナイジェリアは、市場としての高い潜在性に期待し、再進出することとしたが、なかなかその恩恵を受けることができないというのが正直なところである。

我々は事業を展開していくに当たって、人を育てることに留意している。当社のスタッフは、ポテンシャルが高く、勤勉で、信頼できる。

この国には、ポテンシャルはあるので、成功事例のノウハウを学んで、正しくコピーして、ステップを踏んでいけば、可能性はあると思う。

<質疑応答>

(Q) ローカルで部品製造・調達するのは当分難しいか。

(A) 工場を見に行くと、技術移転がされておらず、技術レベルが低い。図面を引いてものを作るということをできるメーカーがほぼない。政府が、自国の技術力を高めようとしないう限り、展望は描けないのではないかと。

第4 意見交換の概要

1. ウドマ・ウド・ウドマ予算・国家計画大臣

派遣団は、1月9日、ナイジェリア予算・国家計画省において、ウドマ予算・国家計画

大臣と意見交換を行った。

(派遣団)

ナイジェリアは、アフリカ大陸において最大の人口を有し、また、最大の石油産出量と天然ガス埋蔵量等豊富な天然資源を有する非常に可能性の大きな国である。

日本は、アフリカとの連携を強化しているが、特に指導的役割を果たしているナイジェリアとは、重要な関係にあると考えている。

昨年5月には、アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションがアブジャを訪問するなど、実際に多くの企業もこれからのナイジェリアに期待をしている。

ナイジェリアは、2020年までに経済規模で世界上位20位入りするという目標を持っていると聞いている。更なるナイジェリアの発展に様々な面から協力できればと思っている。

(予算・国家計画大臣)

日本とナイジェリアの濃密な協力関係・支援を重要視している。ナイジェリアは急速に経済成長を遂げている。そうした観点から、日本はいいお手本と考えている。日本が経済成長を遂げ、様々な面で学習する姿勢について高く評価している。

ナイジェリアは、本来期待していたような成長を成し遂げることができていない。その一因は、石油という一つの商品に依存してしまった結果である。ブハリ政権発足時、原油価格の低下によって、経済減退に突入してしまった。経済停滞に際して、政府として、中央政府のみならず、36州の関係者、民間部門、日本を始めとする援助供与国、国際機関との協議を通じて、2017年に経済高成長計画(ERGP)を策定した。

ERGPに基づき、様々なプランが策定されているが、全てのプランを政府のみで行うことはできない。民間部門、国際的なパートナーの協力を前提としている。特に、日本のパートナーとしての支援を期待している。

ナイジェリアに対する外国からの直接投資を増やしたいと考えている。石油依存経済から、農業を中心とした経済多角化に向けて動いている。そういった文脈の中で、外国の投資は、ナイジェリアの経済多角化に大きく貢献することになるし、ナイジェリアに投資をする外国にとっても大きな利益となる。

日本からの支援は、我々の優先課題、ERGPにおける重点課題でもある農業、エネルギー、電力、交通、産業、製造業といった各部門に対して重点を置いており、我々の優先分野に沿ったものである。

日本との関係は、相互に有益なものと考えている。我々が日本の支援によって利益を享受するだけでなく、日本も投資することによって利益を得ることができると考えている。

日本の企業にとって、ナイジェリアへの投資が大きな関心事項であるということは、昨年の官民合同ミッションでも認識することができた。

政府の取組として、政府関係者、投資家といった各部門からの意見を聴いた上で、投資



(写真) ウドマ予算・国家計画大臣との意見交換

を促進する上での阻害要因について検討している。阻害要因を取り除くことによって、日本を始め各国からの投資を増やすことができると思っている。

皆様がナイジェリアで培った経験が、日本の各種施策に反映されるものと考えている。

2. フォラケミ・アデオスン財務大臣

派遣団は、1月9日、ナイジェリア財務省において、アデオスン財務大臣と意見交換を行った。

(財務大臣)

ブハリ政権は、過去最高速の経済成長を推進することができている。

皆様が持っている過去のナイジェリアに対するイメージから進歩を続けている。特に、急速に経済成長を遂げて、汚職への対応を通じて、ネガティブな地域からポジティブな地域へと変化している。

ナイジェリアの国民を代表して、日本政府による数々のODA支援に感謝申し上げる。特に、2014年に実施されたポリオ撲滅のための7,600万ドルの円借款は、子どもたちが苦しみから逃れるため大変大きく役に立った。これは、特別な方式を利用しており、トリガー基準が発生したら、ナイジェリア政府に代わり、ビルゲイツ財団からお金が支払われる仕組みになっている。そういった意味でも、我々にとって有益なメソッドとなる。

今後、ナイジェリアの産業への投資を促進する観点から、経済の構造転換を進めている。今後、日本の企業にとって大きなチャンスとなると考える。

ナイジェリアは中進国であり、経済成長を進めていく過程では、支援を必要としている。特に保健、電力などの各分野について、日本企業が有する専門知識が必要である。ナイジェリアは、日本を始め各国にとって良好な投資環境を備えていると思う。

今後、ナイジェリアに協力する施策を考えていただくことを大いに期待している。



(写真) アデオスン財務大臣との意見交換

3. ジオフリー・オンエアマ外務大臣

派遣団は、1月9日、ナイジェリア外務省において、オンエアマ外務大臣と意見交換を行った。

(外務大臣)

ナイジェリアは、かなり難しい経済状況・時期を経ているが、アフリカの指導的な立場の国であり、特に、ガス、石油の生産についてはアフリカ有数の国である。

他方、我々は、経済の多角化を図るということに努力している。海外からの直接投資をナイ



(写真) オンエアマ外務大臣との意見交換

ジェリアに呼び込み、それを通じて、経済の成長を図っていきたいと考えている。

ブハリ大統領のイニシアティブによって、ビジネス環境を改善するためのコミットメントなど、海外の投資家にとって魅力的な投資先になるような努力はされている。

そのほか、我々が特に注目しているのは、鉄道や電力などインフラを発展させることである。また、同時に製造業の振興も注目している。我が国は人口の70%が若年層（35歳以下）である。そういった観点で教育、職業機会を与えるための経済成長を重視している。また、女性の社会進出、弱者へのケア、若年層の雇用機会創出といった社会的な課題について取組を強化している。

ブハリ大統領は、2016年、ナイロビで行われたTICADVIに参加したが、TICADに代表される包括的な援助方針、二国間関係における援助のフレームワークは、ナイジェリアの掲げるビジョン、政策等に合致するものとなっている。日本とナイジェリア両者の方向性が、より大きなインパクトをもたらせるような協力を追求していきたい。

今回の訪問で見たODAの持つ効果を、今後の日本のODA政策に是非反映させていきたい。そうしたレビュー作業を経て、引き続き援助を頂ければと考えている。

（派遣団）

ナイジェリアとの良好な関係、ODAの大切さを政府・同僚議員にしっかりと伝える必要がある。特に人づくりが大切だと感じている。

ODAをこれからも続けていくときに大事なのは、日本国民にODAが大切に使われていることを伝えることだと思う。国会議員団として初めて訪問した意義は大きい。

本派遣団は、成果を次のODAの展開に生かすという強い期待の言葉をもらった。意見交換での約束事を帰国してしっかりと果たしていきたい。

（外務大臣）

帰国後、今回の経験を政府関係者にお伝え願いたい。ナイジェリアを始めアフリカに対するODA支援を引き続き検討願う。協力関係を強化していくとともに、バランスの取れた二国間貿易関係を維持・継続できるよう、今後とも努力したいと思う。

第5 国際機関邦人職員、日系企業関係者との意見交換

派遣団は、1月9日、国連開発計画（UNDP）、国際熱帯農業研究所（IITA）に勤務する邦人職員との懇談を行い、それぞれの活動の状況及び生活環境、日本の支援の在り方、紛争地域の復興に向けた課題等について意見交換を行った。

また、派遣団は、1月10日、現地日系企業関係者7名（ウエスト・アフリカン・シーズニング（味の素）、ホンダ・マニュファクチャリング・ナイジェリア、丸紅、豊田通商、横河電機、太陽インダストリーアフリカ、エヌエスセミコン）、日本貿易振興機構（JETRO）関係者との懇談を行い、ナイジェリアにおける企業活動の現状と企業活動を展開する上での問題点、ナイジェリアが発展していくために解決すべき課題等について意見交換を行った。